

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名	
7款 7項 6目	
動物愛護センター運営事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	776-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	30,758			41	60		30,657
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	32,788			37	61		32,690
増△減	△ 2,030	0	0	4	△ 1	0	△ 2,033

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	34,271	33,749	32,619
算 市債+一般財源	34,173	33,651	32,521
決 事業費	30,129	32,997	30,886
算 市債+一般財源	30,034	32,870	30,806

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	30,758	30,758
算 市債+一般財源	30,657	30,657

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

動物愛護センターにおいて動物保護管理業務及び市民協働事業を推進するための管理・運営を行います。

(令和2年度実施内容)

- ・施設設備、車両等の管理及び更新等
- ・来所者の受付、施設（視聴覚室、飼育体験学習室等）の貸出

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
一般見学	5,084人	4,275人	3,312人	2,886人	3,100人	3,100人	3,100人
施設の貸出	3,497人	3,626人	3,352人	2,742人	3,000人	3,000人	3,000人

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
臨時職員人件費				人数の見直しによる減
管理運営費				消耗品費等の精査による減
車両運営費	1,021	1,253	232	2年に1度の車検による修繕料等の増
合計	32,788	30,758	△ 2,030	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成23年開所 動物愛護センター
昭和44年開所 畜犬センター

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律（同法施行令、施行規則）、狂犬病予防法（同法施行令、施行規則）
横浜市動物の愛護及び管理に関する条例（同条例施行規則）、横浜市狂犬病予防法施行取扱規則
横浜市動物愛護センター条例（同条例施行規則）

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要（平成30年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	相澤 隆	齋藤 法子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名
7款 7項 6目
動物愛護普及啓発事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	6

令和元年度 事業評価書 番号	776-2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	31,602	28					31,574
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	36,047	0					36,047
増△減	△ 4,445	28	0	0	0	0	△ 4,473

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	38,262	37,854	37,165
算 市債+一般財源	38,262	37,854	37,165
決 事業費	41,798	26,683	27,170
算 市債+一般財源	41,798	26,683	27,170

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	31,602	31,602
算 市債+一般財源	31,574	31,574

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

動物愛護思想や適正飼育の普及啓発を積極的に行うことで、飼い主不明の犬や猫の減少を目指し、人と動物との共生を推進します。
飼い主のいない猫対策として、獣医師会等の関係団体及び市民と協働し、不妊去勢手術補助金交付事業や、地域猫支援事業を実施します。また、大規模災害発生時に混乱が生じないよう、飼い主及び地域防災拠点に対し平常時からの準備・啓発や、災害時に多数の放浪動物が生じた場合に備え、動物救援センターの運営体制の具体化等の対策を横浜市災害時動物救援連絡会と共に推進します。

(令和2年度実施内容)

- 動物愛護思想の普及啓発
- 市民ボランティア等との協働
- 動物愛護週間行事の開催
- 適正飼育の普及啓発
- 猫の不妊去勢手術の推進
- 地域猫の不妊去勢手術
- 人と動物との共生推進よこはま協議会の開催
- 犬、猫のマイクロチップ装着の推進
- 災害時のペット対策の推進

【実績の推移・今後見込み】

普及啓発

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
動愛センター施設内啓発	82回 1,450人	145回 1,395人	109回 828人	76回 621人	80回 1,500人	80回 1,500人	80回 1,500人
動物愛護適正飼育出張等啓発	22回 21,133人	18回 3,511人	14回 14,776人	11回 24,457人	15回 15,000人	15回 15,000人	15回 15,000人

猫の不妊去勢手術補助頭数

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
総計	7,613	7,816	4,098	3,922	4,500	4,500	4,500
内訳: 下記参照	2,978/1,101/3,534	3,192/1,337/3,287	4,098	3,922	4,500	4,500	4,500

平成26年度: 飼い猫/飼い主のいない猫
平成27・28年度: 飼い猫/飼い猫にする猫/飼い主のいない猫
平成29年度以降: 飼い主のいない猫

災害時のペット対策

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
マイクロチップ装着補助頭数	391	362	401	532	500	800	800
ペット防災関係啓発実施回数	124	153	216	286	300	300	300

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
動物の愛護及び正しい飼い方の普及啓発	3,450	3,459	9	委託料等の増
猫の不妊去勢手術推進	29,485	23,209	△ 6,276	猫の不妊去勢手術補助頭数の減
災害時のペット対策	3,112	4,934	1,822	委託料等の増
合計	36,047	31,602	△ 4,445	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律(同法施行令、施行規則)、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例(同条例施行規則)
横浜市動物愛護センター条例(同条例施行規則)

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	荒木 こだち	齋藤 法子

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 動物愛護センター〕

事業名	7款 7項 6目
動物保護管理事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	776-3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
令和2年度	65,376			7,387			57,989
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	67,915			7,101			60,814
増△減	△ 2,539	0	0	286	0	0	△ 2,825

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	68,552	68,711	66,685	予 事業費	65,376	65,376
算 市債+一般財源	61,780	61,774	58,322	算 市債+一般財源	57,989	57,989
決 事業費	63,328	61,556	56,429			
算 市債+一般財源	52,473	51,074	48,713			

方針に関する決裁 種別()
有 () ● 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 収容された犬や猫の健康状態についての診察を行い、ワクチンや検査など必要な措置を行うとともに、動物病院から搬送された傷病動物についてもセンターで引き続き治療を行います。収容後は、健康状態や社会への適合性等を確認し、不妊去勢手術及びマイクロチップの装着等を行い、譲渡します。また、動物取扱業（ペットショップ等）の監視指導、特定動物（人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物）の使用許可及び飼養保管状況の監視指導を行います。

- （令和2年度実施内容）
- ・犬や猫の保護収容及び引取り
 - ・譲渡する犬や猫の不妊去勢手術等
 - ・動物取扱業の登録業務及び監視指導
 - ・傷病動物への緊急措置
 - ・狂犬病の鑑定
 - ・動物取扱責任者研修の開催
 - ・収容動物の飼育管理
 - ・犬や猫等の致死処分
 - ・特定動物の飼養許可業務及び監視指導

【実績の推移・今後見込み】

犬		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
収容 頭数	捕獲	11	19	6	9	10	10	10
	飼い主不明犬等	219	204	176	158	180	180	180
	負傷犬	7	4	5	5	5	5	5
	飼えなくなった犬	87	44	107	59	70	70	70
処置 頭数	返還	172	165	138	110	160	135	135
	譲渡	110	76	101	88	90	90	90
	致死処分	40	36	29	30	40	30	30
	老衰・病死等	2	0	4	2	5	2	2
	動物病院からの死体搬入	3	3	0	0	3	1	1

猫等		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
収容 頭数	飼い主不明猫	797	710	588	492	600	600	600
	負傷猫等（猫/その他）	488/16	500/8	406/9	351/24	420/15	420/15	420/15
	飼えなくなった猫	87	96	185	105	130	130	130
処置 頭数	返還（猫/その他）	18	15/2	16/1	13/1	15/3	15/2	15/2
	譲渡（猫/その他）	519/9	521/4	483/2	378/14	460/5	460/5	460/5
	致死処分（猫/その他）	514/3	404/0	387/3	332/3	350/5	370/2	370/2
	老衰・病死等（猫/その他）	109/0	134/1	116/0	89/7	130/5	110/4	110/4
	動物病院からの死体搬入（猫/その他）	209/3	225/1	179/0	138/0	210/2	180/1	180/1

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
動物取扱業新規登録件数（業種別）	164	188	180	178	170	180	180
動物取扱業登録数（年度末現在）	1,580	1,608	1,713	1,709	1,730	1,740	1,740
動物取扱業監視指導件数	336	534	491	354	460	900	900
特定動物飼養許可件数（新規）	20	55	59	38	35	35	35
特定動物飼養許可状況（年度末現在）	109件 214匹	114件 231匹	149件 263匹	105件 268匹	120件 270匹	120件 270匹	120件 270匹

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
動物の保護収容	67,029	64,418	△ 2,611	委託費等の減
保護管理事業費	404	404	-	
監視指導	482	554	72	報償費等の増
合計	67,915	65,376	△ 2,539	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

動物の愛護及び管理に関する法律（同法施行令、施行規則）、狂犬病予防法（同法施行令、施行規則）
 横浜市動物の愛護及び管理に関する条例（同条例施行規則）、横浜市狂犬病予防法施行取扱規則
 横浜市動物愛護センター条例（同条例施行規則）

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要（平成30年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	荒木 こだち	齋藤 法子

（健康福祉局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 動物愛護センター]

事業名	
7款 7項 6目	
狂犬病予防事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	776-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	62,891			117,811	1		△ 54,921
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	62,721			117,811	0		△ 55,090
増△減	170	0	0	0	1	0	169

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	55,431	60,731	63,806
算 市債+一般財源	△ 70,020	△ 68,225	△ 54,005
決 事業費	57,805	59,584	58,970
算 市債+一般財源	△ 49,433	△ 48,019	△ 46,564

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	62,891	62,891
算 市債+一般財源	△ 54,921	△ 54,921

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

狂犬病の発生を未然に防ぐため、犬の登録・狂犬病予防注射の接種を推進し、犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行います。

(令和2年度実施内容)

- ・狂犬病予防事業(犬の登録受付、鑑札・狂犬病予防注射済票の交付)
- ・鑑札・注射済票交付及び手数料収納事務委託(動物病院等)
- ・狂犬病予防注射の啓発、注射勧奨(督促)

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
犬の登録頭数	180,033	178,302	177,016	175,366	180,000	180,000	180,000
新規登録数	13,430	12,091	12,301	12,215	14,000	14,000	14,000
注射済票交付数	136,667	133,583	133,472	130,264	140,000	140,000	140,000
鑑札等交付、手数料収納事務委託	101,192	104,718	107,091	106,848	109,000	108,000	108,000

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
狂犬病予防事業	28,773	27,893	△ 880	通信運搬費等の減
鑑札等交付、手数料収納事務委託	33,948	34,998	1,050	消費税増税等に伴う委託費等の増
合計	62,721	62,891	170	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

狂犬病予防法(同法施行令、同法施行規則)
横浜市狂犬病予防法施行取扱規則

【根拠とするデータ等】

動物愛護管理関係業務概要(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営企画係
	及川 知子	相澤 隆	齋藤 法子

(健康福祉局)